

令和3年度第3回小田原市環境審議会
基本計画策定検討部会
議事概要

- 1 日時 令和4年2月21日（月）15：00～17：00
- 2 場所 小田原市役所 6階 601会議室
- 3 出席部会員
奥部会長、杉山部会員、森部会員、高橋部会員、人見部会員（5名）
- 4 オブザーバー委員
下田委員、福澤委員（2名）
- 5 欠席部会員
なし
- 6 出席職員
環境政策課長、環境政策課環境政策係長、環境政策課係員2名（4名）
- 7 傍聴者
あり（1名）
- 8 協議の概要

ア 小田原市環境基本計画の策定について

・成果指標と構成について（資料1）

資料1に基づいて説明し、以下のとおり協議を行った。

部会長	前回の部会の協議を踏まえ、「分野横断的施策」と「分野別施策」の構成の組み換えがされた。基準値と目標値の数値も埋まっており、成果指標についても説明が入っているが、ご意見やご質問はあるか。
部会員	「基本施策3 脱炭素」について、施策の指標が「二酸化炭素排出量の削減率」となっており、二酸化炭素全体の削減について大枠でとらえているが、省エネの取組についての具体的な目標があると良いのではないか。再エネの導入と省エネの推進とをそれぞれ記載し、一目で分かるようになっていて良いと思う。地球温暖化対策推進計画・エネルギー計画策定検討部会（以下「温対・エネ部会」という。）の方でも議論されているかもしれないが、お考えをお聞きしたい。
事務局	現時点では省エネの取組に関する個別目標を設定していない。 温対・エネ部会においても省エネの取組に関するご意見はいただいております、何をもちいて目標の50%削減を達成していくかという整理は今後していくこととなるが、現時点では議論しきれていない。原則的には再エネ導入の前にまず省エネに取り組むべきで、市民全員で目標の達成に向けて進んでいくための整理する必要があると認識している。
部会長	現行のエネルギー計画では省エネ目標を示していたと思うが、いかがか。
事務局	現行のエネルギー計画の長期目標として「2050年に市内のエネルギー消費量を2010年度のエネルギー消費量から40%削減」を掲げている。た

	だし、計画上は途中年度の目標を位置付けていないため、新たな地球温暖化対策推進計画・エネルギー計画においてそのように位置付けるか検討する必要があると認識した。
部会長	既に 2050 年の目標はあるとのこと、2030 年の目標値について検討する必要があるだろう。 新たな地球温暖化対策推進計画・エネルギー計画において位置付けるか、環境基本計画において位置付けるかも検討の余地がある。
事務局	地球温暖化に関する重要な取組であるため、環境基本計画に目標を記載することもあり得ると考え、検討していきたい。
部会長	「取組の柱 3－2 エネルギーの地域自給の推進」と記載があるが、総合計画においても地産地消ではなく「地域自給」という表現をしているか。
事務局	総合計画の詳細施策においても「エネルギーの地域自給の推進」という表現がされている。
部会長	細かい点だが、「基本施策 4 の指標」の「現時点の目標値」欄について、「年度」が () の中に入ってしまったので修正されたい。

・第 3 次環境基本計画の全体像について（資料 2）

資料 2 に基づいて説明し、以下のとおり協議を行った。

部会長	計画全体の構成が見えてきているが、ご意見等あるか。
部会員	「2 これまでの成果と課題」では、従来の計画の実績と連動しているとは思いますが、これまでに何が達成できて何が達成できなかったのか、資料 1 の参考資料のように○×で表記するのが良いか分からないが、それを受けて新たな計画においてどうするのかが分かるようになっていると良いのではないか。従来の計画の指標も一覧でまとまっているため、新たな計画においても一覧で記載があるとより分かりやすいと思う。
事務局	年次報告書において現行計画の「総括評価」として達成状況を取りまとめ、計画とは別冊で作成する予定である。 それを受けて、資料 2 の 9 ページ以降「2 これまでの成果と課題」の記載をしている。
部会長	年次報告書は毎年作成されているものであると認識している。 資料 1 の参考資料にあるような現行計画の達成度合などについても新たな計画に入れ込んで記載してはどうかというご意見でよいか。
部会員	そのとおりである。せっかく評価をしていただいているので、別冊に記載がある旨を明示しておくなどの方法でも良いと思う。
事務局	参考資料として添付したり、巻末の資料編として一覧を掲載したりすることも検討したい。
部会長	その他の部会員は内容についていかがか。
部会員	特段の意見はない。この方向で良い。
部会員	この方向で良い。
部会員	内容はこれで結構かと思う。

オブザーバー	資料2の19ページ「基本施策1」の指標にしているアンケートについて、対象者を64歳以下に限定する必要はないと思う。65歳以上の人も活動的な時代であるため、体験をする人もいるのではないかと。
部会長	対象年齢も含め、どのような手法で調査を行うのか事務局に伺いたい。
事務局	本アンケートは令和2年度に調査会社に依頼して実施したアンケート調査を基にしており、その際の調査対象の年齢に準拠している。当該調査における「若者に多く小田原へ訪れていただきたい」という意図も含まれ、調査時点ではこの年齢層の方の8.9%が小田原で体験をしているという結果であったため、それに沿って目標値も算出している。
部会長	一度この条件で実施されている調査ということで、同様の方法で結果の推移を見たいということである。 ただ、対象年齢にこだわる必要はなく、より多くの方に訪れていただきたいということであると思う。
オブザーバー	今回は既に条件付けされているということで承知した。 今後実施するアンケートは、年齢の限定はせずに実施してはどうかと思う。
事務局	そうすると、今後同様のアンケートを実施する場合は、18歳から75歳まで等の設定などが妥当か。
オブザーバー	社会の動きでも定年制を廃止する動きもあるため、その方針にしていただきたい。
部会長	対象年齢の下限についても18歳に限定する必要はないのではないかと。家族で体験となるだろうが、子どもの頃から自然体験をした方がより良いと思われる。今後の調査については、現在の条件からはみ出す部分の状況把握にも努めていただきたい。 目標値については、目標期間である令和12(2030)年度のものや令和6(2024)年度のもの、両方あるものなどがあり、こういった意味か、その説明を記載する必要があるのではないかと。
事務局	新たな計画においては、令和12(2030)年度が計画の最終目標年度であり、それに向けては基本施策ごとに「2030年に目指す姿」を表す指標が必要であろうということで令和12(2030)年度の目標値を設定した。 一方、それ以外の各取組の柱ごとの成果指標は、総合計画においても設定をしておらず、他部署との関係もあるため、整合性を図るため総合計画に合わせて令和6(2024)年度の目標設定としている。 総合計画は3年ごとに見直しを行うため、その際に環境基本計画においても目標の見直しや新たな設定をしていくことを考えている。
部会長	総合計画との整合性など状況は理解できた。 年度の混在などについては理由や説明を計画上に記載する必要があるだろう。また、資料2の18ページ「計画の体系」などにも示すと分かりやすいのではないかと。
事務局	そのとおりにしたいと思う。体系図に記載し、それに加え、個別の指標

	の部分にもどのように記載すると分かりやすいか検討したい。
--	------------------------------

・「地球温暖化対策等に関するアンケート」の集計結果について（資料3）

資料3に基づいて説明した。

部会長	具体的な活用のしかたなど検討後、報告いただきたい。
-----	---------------------------

・その他

オブザーバー	<p>多方面から検討されており良いと感じた。2050年のカーボンニュートラル達成に向けて令和6（2024）年にも目標を設定しているが、達成までの期間が3年しかない中で、具体的にどうするかを示すことが必要であると思う。成果指標の一つに「電気自動車普及台数」が位置付けられており、民間事業者からも普及の流れが生まれてきてはいるものの、まずは市の公用車が何台ありそのうち何台を電気自動車にする、という目標が必要ではないか。</p> <p>再生可能エネルギーの導入については、小田原市域では洋上風力や水力発電についてはあまり望めないため、太陽光発電がメインになると思うが、メガソーラーの設置は災害対策の観点からも法的な規制が厳しくなることが想定される。多少のインセンティブがあったとしても住宅に設置していくのは厳しいのではないかと思われ、公共施設や大規模事業者を対象に設置を進めていくのが良いのではないか。</p> <p>ごみの再資源化については、市の焼却施設で排熱利用や発電ができれば良いと思う。費用負担や更新計画との兼ね合いもあると思うが、3年後の具体的な数値や目標を持つべきであると考えている。</p>
部会長	<p>市が率先して、実施すべきであるという意見であるため、地方公共団体（事務事業編）にどの程度具体的に記載することができるか、ということと認識した。</p>
事務局	<p>ご指摘のとおり、市の公用車の電気自動車導入は進んでいない。車種によってどうしても切り替えできない場合はあるが、市が市域全体よりも率先して取り組んでいくべきであり、数値目標を掲げて地方公共団体実行計画（事務事業編）に記載する必要があると認識しており、位置付けたい。</p> <p>市の公共施設については、学校も含めて老朽化が進んで耐用年数を超えている状況である。建て替えや再編をしていく中で検討していくことになるため、現時点で具体的な目標を示すのは難しいと考えている。</p> <p>市の焼却施設についても、3年前に基幹改良工事をして延命化したところだが、15年後に建て替えが必要となるため、その際には再エネ発電を導入することも含めて検討を進めているところである。</p> <p>いずれにしても、市が先導的に実施していく必要はあるという認識のもと、環境基本計画においては大枠の書きぶりになってしまう部分はあるが、毎年環境部を中心とした新たな事業を具体的に考えていく必要があると考えている。</p>

事務局	<p>部会は第3回の今回をもって終了となるが、第3回環境審議会を3月29日（火）に開催するため、ご予定いただきたい。</p> <p>また、今回は計画の全体像をご協議いただいたが、素案の形になるよう精査した上で審議会に諮りたいと考えており、次回審議会の前に書面で資料をご確認いただきたいと思っているのでよろしくお願ひしたい。</p>
-----	---

以上